

たいし 議会だより

第157号

発行／太子町議会 編集／議会広報特別委員会

平成28年 12月定例会で決まったこと	p 1～p 2
6 議員が 町政を問う (一般質問)	p 3～p 6
議会のうごき	p 6～p 8

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	1億4909万8千円	52億5597万1千円
下水道事業	33万1千円	3億6674万7千円

補正予算

12月定例会 主要な内容を決めました

12月定例会は、12月2日から16日までの15日間にわたり開会されました。
町長より平成28年度一般会計補正予算ほか、条例制定、選任同意等の議案が提出され、それぞれ可決・認定・同意されました。



●一般会計補正

質疑

問 とくとかく健診の一般会計と国保会計の負担割合は。

答 国保会計が6割で、一般会計が4割。

問 小学校空調整備事業に国からの補助は。

答 国の一億総活躍社会実現のための二次補正予算で、空調整備など、学校の環境整備が採択された。

問 空調整備事業に係る起債償還期間や交付税は。

答 償還期間は、府と

の協議に基づく同意内容により決定。交付税は、50%算入される。

●国民健康保険

質疑

問 健診費用負担の軽減策は。

答 がん検診を無料化すれば受診率のアップにつながるので、協議・検討していく。

問 がん検診を無料化している府内市町村の状況は。

答 5つのがん検診中、肺がん検診では23市町村、大腸がん検診では15市町村が無料化している。

条例

●土砂埋立て等の規制に関する条例制定の件

質疑

問 現在、対象場所があるのか。

答 現時点で一時的置きや埋め立てで利用している場所はあるが、4月の条例施行後の土地利用計画により判断され、6か月後も継続して500㎡以上3000㎡未満の埋め立てがあれば対象になる。

●農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例制定の件

質疑

問 農地利用最適化推進委員とは。

答 農業委員会から選考され、担当区域は農業委員会が決まるが、議決権はない。

問 認定農業者の定義は。

答 5年後の目標やその達成に向けた農業経営改善計画を作成し、その経営が市町村の設定する目標水準（年間所得600万円以上を上げる経営計画）に対して適正であると認定された農業者。現在52名が認定を受けている。

問 認定農業者に準ずる者とは。

答 認定農業者のOBや経営に参画する親族、大阪版認定農業者などが含まれる。 ※意見を付けて賛成の討論がありました。

●条例中改正の件

質疑

問 新たな医療費控除とは。

答 薬局で薬剤師の面接による医薬品（第1類医薬品）などの購入費、世帯合算で1万2000円以上が控除対象となるが、現行の医療費控除の10万円以上の併用はできない。

問 町税への影響は。

答 住民への影響はなく、グリーン化特例の一年延長や新たな医療費控除により町税は減収となる見込み。

問 三菱自動車の燃費不正による本町への影響額は。

答 6万1200円で、既に三菱自動車が付している。

任意同意

●教育長の任命について同意を求める件

平成26年改正の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、新たに設置される教育長については、議会で任命同意されることになり、勝良教育長より『所信表明』があり、その後全会一致で選任に同意しました。



勝良 憲治 氏

【任期】平成28年12月8日から平成31年12月7日まで。

諮問

●人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件

全会一致で適任と認めました。

筒井 一太氏

【任期】平成32年6月30日まで。

第4回定例会 議決結果一覧表

Table with columns for item names and council members (山田強, 建石良明, 田中祐二, 森田忠彦, 寺町幸雄, 西田いく子, 阪口寛, 村井浩二, 辻本馨, 中村直幸, 羽山茂男) and rows for various budget and ordinance items.

各議員の審議結果 ○=賛成 ●=反対

12月定例会の一般質問

町政を問う

6人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

- 災害発生時における避難所運営について…………… P 3
- 有害鳥獣対策について…………… P 4
- 太子町民の健康増進について…………… P 4
- 中学校「チャレンジテスト」廃止を求めよ…………… P 5
- 就学援助「入学準備金」を入学前に支給を…………… P 5
- 予約型乗合ワゴンの今後と発展を…………… P 5
- 日本一の学校給食をめざして…………… P 6

災害発生時における 避難所運営について

羽山 茂男 議員

問 ①国が公表している避難所の確保に向けた取り組み方針には、職員以外の者でも避難所を立ち上げることが出来るよう、手引きが必要であるとなっている。本町の避難所運営マニュアルの作成はどのようなものか。

②内閣府のガイドラインには、避難所生活は住民が主体となっている。災害時の避難所運営はどのようなものか。

③避難所の確保の取り組みには、地域住民も参加する訓練を実施するとなっている。本町ではどのようなものか。

④「他の地方公共団体などからの応援、ボランティアなどの調整をする避難所支援班を組織し」とあるが、本町の取り組みは。

⑤台風で被災した東北地方では、避難所運営マニュアルが整備されているが、職員が初期の避難所運営に当たったと聞いている。本町においても災害時の職員の動きを再点検し、住民の安全確保を期すべきでは。

いては健康福祉部を窓口として調整を図る。

⑤災害時の職員体制だが、防災関連施設の充実や備蓄品の確保、職員の初動体制など訓練について十分に認識している。各地区・町会などにおいて、消防団や自主防災組織による訓練を積極的に実施頂いているが、未実施のところもあり、今後PRを行っていく。

答 ①内閣府の指針に基づき、平成27年に太子町避難所開設・運営マニュアルを作成している。

②災害時の避難所運営は、行政が行うことを原則としているが、地域住民にも避難所運営を求めている。施設管理者や自主防災組織代表者などにおいて避難所開設が可能なように整えておく。

③避難所開設・運営訓練は実施出来ていない。そのため、3月に実施する町総合防災訓練で、避難所開設訓練を積極的に取り入れて行くよう進めて参りたい。

④避難所支援班について

要望 大規模災害が発生した場合の避難所の開設と運営などについては、既にマニュアルが作成されているとのことであるが、マニュアルがあっても訓練を実施しなければ、地域住民や職員の対応はわからず、いざという時に右往左往することになると思う。そうならないために避難所開設と運営についての訓練を行い、住民の安全を確保するよう要望する。

⑤台風で被災した東北地方では、避難所運営マニュアルが整備されているが、職員が初期の避難所運営に当たったと聞いている。本町においても災害時の職員の動きを再点検し、住民の安全確保を期すべきでは。

いては健康福祉部を窓口として調整を図る。

⑤災害時の職員体制だが、防災関連施設の充実や備蓄品の確保、職員の初動体制など訓練について十分に認識している。各地区・町会などにおいて、消防団や自主防災組織による訓練を積極的に実施頂いているが、未実施のところもあり、今後PRを行っていく。

有害鳥獣対策について

中村 直幸 議員

問 大阪府内町村による有害鳥獣対策費保護委託料、駆除委託料などの過去5年の費用について尋ねる。また、捕獲数や種類などについて、捕獲した鳥獣に対しての補助金の有無金額についても尋ねる。

職員も出勤するなど、でき得る限りの活動は行っている。

今後、本町における有害鳥獣対策の取り組みとしては、引き続き本町有害鳥獣対策協議会捕獲隊の協力のもと、檻を使用した直接捕獲を行う。

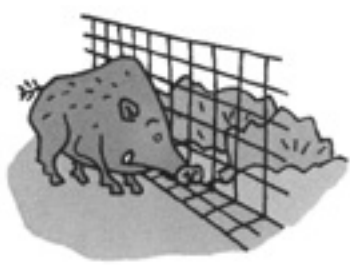
しかしながら、捕獲隊の高齢化に伴い、将来、銃免許所持者が減少していくことで町の実施する直接捕獲の殺処分にも影響が出ることも予測されることから、新規隊員の増員や新たな殺処分の方法も検討していく必要があるのではと考えている。

答 各町村、それぞれ地域の特性に応じた活動を行っており、その経費もさまざま。平成23年度から平成27年度の過去5年間の捕獲委託料・処分料の実績としては、本町では310万円、能勢町では690万円、豊能町では1千490万円、河南町では730万円、岬町では350万円、千早赤阪村では500万円となっている。

要望 農水省においては、鳥獣防止特別措置法の趣旨を踏まえつつ、こうした総合的取り組みに対し、鳥獣被害防止総合対策交付金などにより支援の検討が行われている。また、地域の取り組

みの一つとして、継続的に被害対策に取り組むためには市町村のほか、農林業団体、また、猟友会、研究機関の関係者などが集結し、地域ぐるみで地域住民主導で取り組んでいくことが肝要だと思う。

鳥獣被害防止措置法においては、生産現場で一番の行政機関である市町村が中心となつて、近隣の市町村と手を組み、連絡を組み、地域ぐるみでの取り組みを推進するため協議会を設置し、さまざまな問題について対策を推進するよう、心から希望する。



太子町民の健康増進について

田中 祐一 議員

問 太子町における各種検診及び予防接種に対する助成などの現在の内容は？

答 まず、集団健診（とくとく健診）を復活させ、毎年8月末から9月上旬に万葉ホールで実施しており、本年度は前年度より105人増の635人、がん検診では、延べ人数で、対前年度231人増の1022人の方が受診。また、妊婦を対象とした健康診査で定期健診を14回分、妊婦歯科健診を1回、乳児健康診査では出産1カ月以内と生後9から11カ月の乳児を対象にそれぞれ助成している。

しており町が全額費用負担。B類の予防接種への助成は、乳幼児のおたふくかぜは2回のみで接種費用全額を、ロタウイルスではワクチン接種の種類により上限をつけた助成を行っている。その他妊娠を希望される女性や配偶者を対象とした風しんへの助成、高齢者を対象としたインフルエンザ、肺炎球菌などの予防接種では、自己負担金を除く接種費用について助成を行っている。

問 受診率の向上と、今がん検診で500円の自己負担を頂いているが、現在の助成内容の見直しを含め、今後どのように考えているのか？

答 受診率の向上には、まず疾病や健診の意義に対する理解を深め意識の向上を図り、次に費用やアクセスなど受

定期の予防接種は、予防接種法に規定された疾病に対する予防接種で、3・4種混合、日本脳炎、BCG、ポリオなどをA類と言い、対象者には接種を受けようとする努力義務が課せられ

診環境を整え、そして適切なメッセージによる個別勧奨により受診のきっかけに結びつけることが重要。具体策として、聖徳市での健康ブースなどの様々な場面での各種健康教室や健康相談、健康マイレージ事業「たいしくんスマイル」の活用などによる啓発に取り組む。

次に、特に乳がん検診で若い方の生活圏域を見据え平成27年度から大阪市内で2つの医療機関を加え利便性の向上を図っており、そして来年度からは、がん検診自己負担金の無料化を行って参りたい。個別勧奨では、電話での個別勧奨は勿論のこと、健診結果説明会や聖徳市の健康ブースでがん検診の受け付けを行うなど、住民の顔の見える場面での受診勧奨に力を入れていきたいと考えている。

中学校「チャレンジテスト」廃止を求めよ

西田くぐ子 議員

問 維新政治が誕生して以来、大阪の教育環境は悪くなるばかり。人口1人当たりの教育費は全国45位の低さ。全国学力テストの学校別公表を義務づけ、3年連続定員割れの府立高校の廃止、校長民間公募の推進、高校入試制度は、毎年のように変更し、現場に混乱をもたらしている。

答 方法について、調査書に記載する評定については各中学校に委ねられたい」と要望書が上がっている。府の教育壊しから生徒を守るために廃止・撤廃を求めよ。

府は、入試のために独自のチャレンジテストを実施し、平均点をもとに各中学校の内申点の平均を決めるようにした。チャレンジテストの学校平均が高得点だった学校では生徒に高い評定となる一方、低かった学校では生徒の評定を下げざるを得なくなり、高校に合格しやうい中学校と、そうでない中学校が生まれ、府内の中学校が序列化される。府公立中学校校長会でも「高校入学者選抜

答 府内の中学が行う絶対評価では、統一された評価の規程がないことからチャレンジテストによって評定の範囲を示すことで、その公平性を担保する資料として活用することとされたもの。

Q 就学援助「入学準備金」を入学前に支給を
本町教育委員会がめざす確かな学力の定着にも活用できるものと考ええる。学校現場や保護者の意見を聞きながら、よりよい制度となるように、機会あるごとに府教委へ意見として提言して参りたい。

問 国会の文部科学委員会、日本共産党田村参院議員が就学援助の支給額引き上げ、入学準備金を2月～3月に支給するよう求めたところ、文科省は「児童生徒が必要とする時期に支給されるよう、市町村に働きかける」と約束した。太子町でも入学準備金の前倒し支給を。

答 対象世帯の所得の把握が必要となっていくことから、市町村の多くが支給年度の所得が確定する6月で認定事務を行っているのが現状。

国の入学準備金額は、小学校で2万470円、中学校で2万3550円だが、太子町で実際に必要な経費は、小学校では約4万1千円、中学校で約7万8千円。支給人数は27年度実績で小学校14名、中学校では18名。

予約型乗合ワゴンの今後と発展を

阪口 寛 議員

問 予約型乗合ワゴンの試行運行が2年経過した。改善されてはいるが、多くの課題が残ったままである。予約の難しさ、上ノ太子駅など近鉄駅への接続、年齢制限、定時定点の循環バス方式などの改善拡充が求められている。2017年度の試行運行から、65歳前後の夫婦の同乗や乗り降りの難しい方の介添え者の同乗、上ノ太子駅近くなどのコンビニを停車場にできないか。

答 駐車場の増設箇所や対象者の拡大範囲は、利用状況を分析して検討する。コンビニなどの増設は進める。介護認定者を対象としたタクシー料金に対する助成については、現在、他市町村の同様の取り組みについて研究を行っている。障がい者を対象としたタクシー料金に対する助成についても、既存の助成制度の見直しを含め、現在、研究を行っている。

問 高齢者の生活不安や交通事故防止、住民の誰もが自由に移動できる権利を保障するため、行政の果たす役割がある。公共交通協議会の具体的計画は。

茨木市、島本町、豊能町など大阪府内の自治体では、重度障がい者以外の高齢者にも、月何回かのタクシー利用券を発行している。「ワゴン」を利用できない高齢者・障がい者のために、町長のマニフェストにある高齢者支援事業の3つの柱の1つにある「介護・福祉タクシーの利用補助制度」実施を求める。

予約型乗合ワゴンの利用状況
(平成28年度上半期4～9月)

登録者数	397人
総便数	861便
稼働率	85.5%
総利用者数	3,214人
(平均乗車人数)	4.37人

(健康福祉部高齢介護課 利用状況報告書より)

答 地域の実情に合った効率的で利便性の高いシステムを確立する必要があります。学識経験者、交通事業者、また住民を交えた会議を設置し、本町の公共交通のあり方を検討したい。その後、路線や運賃等を具体的に協議する、法に基づく法定協議会を設置する。

約も必要なく、土日運行も可能になる。いつまでも住み続けられるまちにするために太子町に合った交通政策の展望は。

日本の 学校給食をめざして

辻本 馨 議員

問 太子町の学校給食は、昭和62年10月に磯長・山田両小学校でスタートし、平成14年度からは町立幼稚園で、また平成26年度からは町立中学校でも完全給食を開始するなど、日々充実されてきたところであり、園児、児童生徒及び保護者からは、太子町の学校給食は非常に美味しいと大好評である。

答 3点目として、給食費の問題について答弁を求める。

1点目として、地産地消とは、地域で作られた農産物、水産物をその地域で消費することと定義されているが、本町の特に学校給食での地元産の使用比率は、現在のどの程度のものなのか。また、今後、地産地消についてはどのように推進されていくのか。地産地消の推進方策について答弁を求める。

2点目として、食の安全についての答弁を求める。

給食費の問題については、保護者、幼稚園、小・中学校の校長、その他学校給食関係者で組織している学校給食会において管理されており、議員からも指摘があったように給食などの食材の高騰、また、喫食回数などに伴う給食費の資金運用については、非常に厳しい状況にあると聞いているが、現状においては創意工夫を凝らすなど、自助努力により対応を行っていただいているところである。



学校給食センター

議会のうごき

会派研修

公明クラブ 太政クラブ



智頭町役場前にて

1月18日～19日、大雪の中、公明クラブと太政クラブの合同で、国や府で議論されている『民泊』について、鳥取県智頭町に行政視察に行ってきた。

『民泊』を町の施策として行っている智頭町では、ありのままの家で、まるで遠くの親戚や友人

の家を気軽に訪れたような、ほっこりとした田舎暮らしをキャッチフレーズに、森林は町の大切な財産と捉え、森の持つ癒し効果に着目し「森林セラピー」をメインテーマの一つとして、都市部から来られるお客様には、より長く智頭町に滞在し、ゆっくり過ごしてもらいたいとの思いから、平成21年7月に民泊協議会を設立され、町内に45軒もの民泊受入家庭が誕生しました。

今回、民泊受入家庭の一軒に実際に体験宿泊をしました。お世話になったご家庭ではアットホームで、まるで自分の親戚の家へ来たような温かい、気兼ねの要らないおもてなしでジビエ料理などもいただき、貴重な体験をさせていただきました。帰りの電車の中で、我

が太子町にも多くの歴史遺産などを活用し、農業体験等も加えて、また、空家等を利用したこのような体験宿泊事業のしくみづくりができないものかと思いつきながら、また、交流人口よりも太子町への滞在人口の増加、海外インバウンド宿泊等も含め、新しい事業形態の導入などを視野に入れた住民参加型の太子町民泊事業ができないものかと思いつきながら帰路につきました。

※民泊とは？
住宅の全部または一部を活用し、宿泊サービスを提供することを指します。
自宅の建物の空き家やマンションの空室を活用する場合であっても、宿泊者を募り、宿泊料を得て宿泊業を営む者は旅館業法の許可もしくは特区民泊の特定認定を受ける必要があります。



ふたかみ会

1月12日～13日、全国国際文化研修所におきまして、市町村議員研修が開催され、全国より170名が参加しました。

今回の研修は、「防災と議員の役割」をテーマとして、跡見学園女子大学の鍵屋一教授、元気仙沼市危機管理監の佐藤健一氏を講師に招き、講義・演習が行われました。

阪神淡路大震災と東日本大震災の二つの大震災を経験し、私達は防災のための「地域での取り組み」が欠かせないことを被災や復興を通して痛感させられました。地域防災の必要性を踏まえて、重要な法改正が行われるなど、地区防災計画の策定や、消防団を中核にした地域における防災体制の強化が急務と考えさせられました。

演習では、東日本大震災での、宮城県東松島市災害対策本部や市議会の非常に困難な状況下での災害対応の事例が紹介されました。議員の役割は住民の代表として、住民の信託に的確に応える議

会の一員であるだけでなく、一住民としての立場もあり、更に、災害が発生した直後においては、地域の一員としての活動を果たす役割が強く求められています。

災害予防の重要性を強く感じ、3月5日に開催される「太子町総合防災訓練」には、災害から住民の皆様の生命と財産を守るための立場と地域防災の重要性を強く認識した上で参加させていただきたいと考えさせられました。



多可町役場前にて

1月18日、兵庫県多可町へ「税・保険料のクレジットカード収納」に関する行政視察を行いました。

「日中は仕事で払いに行けない」「自分の都合

のいい時間に払えたらいいのに：」「公共料金はまとめてカードで払ってポイントを貯めたい：」など、近年、スマホやインターネットの普及に伴い、税・保険料・水道料金などのクレジットカード納付や納付方法の多様性に関する住民の皆様のニーズが高まっています。

多可町では、平成28年度より住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料のコンビニ納付とともにクレジットカードで納付できる環境が整備されました。

府内においても、大阪府、大阪市、箕面市や八尾市が一部税目、使用料において導入されており、他自治体でも積極的に導入が検討され、住民の税納付に対する利便性の向上が追求されています。

その一方で、手数料の発生や、初期導入コスト、ランニングコストなど導入に対して課題もありますが、本町においても住民サービスの向上や財政状況を踏まえ、導入に向けて積極的に検討しなければならぬのではないかと考えさせられました。

日本共産党



阪南大学桜田教授の話を熱心に聞く参加者

得が減り、その一方で、地方債残高が増えている」「府民のくらしや地域を支える財政運営にかえるべき」との話がありました。

阪南大学の桜田教授が「維新の政策には、地域住民の生活安定や生活向上という観点がない」と指摘し、詳しい報告がありました。

生活保護数、失業率、子どもの貧困などなど、どれをとっても大阪府は、全国平均を上回るワースト自治体です。府民生活の悪化は、維新政治になってから加速しています。結局、維新の見せかけの改革は、住民生活を破壊する改悪でしかありません。

今、安倍自公政権と一緒に進めようとしているのが、『カジノ万博』です。お金がないと言って病院をつぶし、福祉を削りながら、大規模開発には湯水のようにお金を注ぎ込む。その一方で、バクチで、経済を成長させようという考えは、あさましいとしか言いがありません。

また、東京では『豊洲市場』の土壌汚染が大問題になっていますが、『カジノ万博』誘致の候補地

に挙がっている豊洲も、どんな残土が持ち込まれているかわからず、地盤が脆弱であることも指摘されています。「いつ大地震が来るかわからない」現在、そんな危険な場所に集客施設を作っていくのでしょうか？

国保料も介護保険料も後期高齢者医療保険料も大阪府は、全国平均を上回っています。福祉に回す金はないが、大型開発につき込む金はあるという事です。府には、お金がないのではなく、お金の使い道が間違っています。

『まち・ひと・しごと創生法』第4条には「地方公共団体は、基本理念のつとより、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」とあります。

国や府に追随するのではなく太子町のまちに合ったまちづくりを進めなければならぬと改めて感じました。

政友クラブ

2月14～15日、政友クラブ5名で金沢へ視察研修に行きました。

メインはシエア金沢という施設で、国立病院跡地を利用して社会福祉法人が2014年3月にオープンされています。まず施設の本館は、障がい者就労レストラン、地元生産農家などのショップ、無料開放ギャラリー、天然温泉など交流人口を生み出す様々なしくみと同時に高齢者や障がい者のためのデイサービス、訪問介護の機能も備えた建物となっています。街の中心部にはサービス付き高齢者向け住宅と美術大学生向けのアトリエ付きアパートをふくむ学生

向け住宅が隣り合って建ち、家庭菜園や農園と一緒に土いじりを楽しむこともできます。また周辺にもドッグランやストリートバスケットコート、ライブハウスがあり高齢者が交替でレジを打つ共同売店やクッキング教室、クリーニング店などのほか近所の子どもたちが走り回る全天候型グラウンドやアルパカの牧場まであります。そうして、障がい者や高齢者が社会から隔離されることなく、みんなが共に助け合って生きていく「ごちゃまぜ」のコミュニティを創出することにより、生きがいを感じられる街が出来上がっています。太子町も町全体が一つのコミュニティとして、この街のような活気溢れる町になるよう私たちも引き続き貢献しなければという思いを強くしました。

シエア金沢のコミュニティを視察



●シエア金沢●
地方創生の先駆的事例（高齢者の地方移住コミュニティモデル）として注目されており、テレビなどでも「生涯活躍のまち」として紹介され、全国の多く自治体が視察にこられています。

金沢には約2年前に東京からの新幹線が開通した施設)、長町武家屋敷跡(土堀と石畳の路地が続いており、藩政時代の情緒ある雰囲気味わえるスポット)も視察しました。観光客を楽しませる工夫を太子町での観光客誘致の参考にしたと思います。



金沢湯涌江戸村にて

多くの来訪者が来るようになっていくとのこと、そういった方への観光スポットの整備の一つと思われる金沢湯涌夢二館(金沢ゆかりの大正時代を代表する詩人画家竹久夢二の記念館)、金沢湯涌江戸村(江戸時代の加賀藩を中心とした民家をひろく集め、移築して展示公開してきた「旧江戸村」の閉鎖にともない、この民家施設引き継いだ金沢市が農家3棟、商家2棟等総計8棟を移築した施設)、

視察 二子塚古墳



説明を聞き、石室をのぞき込む

12月12日、議会全員協議会終了後、二子塚古墳発掘現場を視察しました。平成27年9月に大阪府教育委員会文化財保護課と学識経験者で構成された『太子町国指定史跡二子塚古墳保存整備検討委員会』を立ち上げ、保存整備に関する協議、検討を行っています。平成28年度からは『国指定史跡二子塚古墳保存整備事業』基本方針にあたる保存活用計画策定に向けて、関連資料の調査、収集を図るため、史跡指定地とその周辺の航空測量及び地中レーダーで探査し、古墳範囲の確認及び墳丘内の遺構の確認をするための発掘調査を11月から実施していました。



見学会にて

石室内に流入した多量の土砂を除去したところ、石材の一部に漆喰が見つかりました。また、墳丘上で石敷きが見つかり、一部に築造当初の旧状が残されていました。これは、7世紀後半の大方墳の時代を考えるうえで、貴重な手がかりとなるものです。これらの調査をもとに保存活用計画を策定していく予定です。普段なかなか見ることができない石室などを見て、歴史に思いをはせながら視察を楽しみました。

後日談

発掘調査の終了に伴い、埋め戻しをする前に、一般向けの現地見学会が2月11日に開催されました。当日は雪がちらつく寒い日でしたが、現地見学会には、史跡に興味のある方々が、(198人)集まりました。

議員の香典・弔電の自粛、挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様への弔事に際しまして議員個人の香典等の自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

次の定例会は、3月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。

日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。